

# 鉾田市(ほこたし)

	〒 311-1592 〈住所〉 鉾田市鉾田1444番地1 〈TEL〉 0291-33-2111 〈FAX〉 0291-32-4443 〈HP〉 https://www.city.hokota.lg.jp 〈e-mail〉 soumu@city.hokota.lg.jp	地域指定 特定防衛施設 辺地(一部区域)	一部事務組合加入事業 し尿 ごみ 退職手当 消防償いゆつ 金 交通共済 消防災害補償 非常 勤公務災害 市町村会館管理 滞納 処分等 消防 養護老人ホーム 訪 問介護事業 火葬場 共同研修 介 護認定審査会 障害者介護給付費 等審査会 ごみ処理広域化	法人番号 8000020082341 公営企業 <small>※令和6年3月31日現在</small> 法適用(上水 公共下 水) 法非適用(農業集落排 水)
	類型 I-O 地方公共 団体コード 082341 面積 207.60 km <sup>2</sup>			

## <行政組織>

### ①長等(令和6年5月1日現在)

長	きしだ かずお 岸田 一夫 (68歳)	任期	令和7年11月12日
		就任回数	2期目
副市長	横田 清泰		

### ②議会(令和6年5月1日現在)

議長	入江 晃	副議長	小沼 勝
任期	令和9年7月3日	条例定数	18人
党派別	公明2、共産1人、無所属15人		
現議員数	18人		

### ③職員数(令和5年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
	377	277	51
一般行政職の 平均給料月額	3,043 百円	ラスパイレ ス指数 98.6	地域手当 補正後 ラス指数 98.6
全職員数 の推移	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日
	380	392	383

### ④機構図(令和6年4月1日現在)

〈市長〉-〈副市長〉  
 政策企画部-政策秘書課、まちづくり推進課、財政課

総務部-総務課、危機管理課、市民課、税務課、収納課、  
 旭市民センター、大洋市民センター

環境経済部-農業振興課、商工観光課、  
 生活環境課、鉾田クリーンセンター

建設部-道路建設課、都市計画課

福祉保健部-健康増進課、介護保険課、保険年金課、鉾田保健センター、  
 旭保健センター、大洋保健センター

福祉事務所-社会福祉課、子ども家庭課、第一保育所、第二保育所

会計管理者-会計課

上下水道部-水道課、下水道課

〈教育委員会〉-〈教育長〉  
 教育部-教育総務課-新しい学校づくり推進室、  
 指導課、鉾田学校給食センター、  
 生涯学習課、鉾田中央公民館、旭公民館、大洋公民館、  
 図書館、鉾田総合公園、旭スポーツセンター、生涯学習館

〈議会〉-議会事務局

〈行政委員会〉  
 農業委員会事務局、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局  
 固定資産評価審査委員会事務局

## <概要>

### ①沿革

平成17年10月11日 合併 旭村 鉾田町 大洋村
------------------------------

### ②地勢・風土等

東の鹿島灘に沿って位置し、北は酒沼、南は北浦に接し、  
 内陸部のほとんどは平坦地となっている。この平坦な地形  
 と温かな気候を活かした農業が基幹産業であり、首都圏全  
 体の食料供給地域として、また、メロン、イチゴなどの果実  
 や、トマト、ミズナ、ホウレンソウ、甘藷(さつまいも)といった  
 野菜の栽培でも全国有数の生産地として知られている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和6年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	25,248	24,303	23,376	22,912
	女	24,908	23,844	22,577	21,530
	合計	50,156	48,147	45,953	44,442
世帯数	16,810	17,430	17,919	19,155	

### ④有権者数(令和6年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 34.8%
	19,199	18,716	37,915	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(令和3年度)

市町村内 総生産	1,635 億円	住民所得	1,614 億円
		人口1人当たり住民所得	3,556 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(令和3年度)		就業人口(令和2年国調)	
第1次	35,690	21.8%	6,646	30.0%
第2次	41,960	25.7%	4,689	21.2%
第3次	84,809	51.9%	10,827	48.9%
総額・総数	163,517	-	22,162	-

### ③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	2,851	1,304	5,791
製造業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R3.1.1~12.31)
	58	1,371	56,451
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R2.1.1~12.31)
	382	2,606	65,221

### ④特産物

メロン、かんしょ、みず菜、ごぼう、トマト、いちご、豚
----------------------------

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	増減率
歳入	26,842,161	24,604,614	△ 8.3
歳出	25,385,492	22,925,572	△ 9.7
形式収支	1,456,669	1,679,042	-
実質収支	969,162	1,232,368	-
単年度収支	24,775	263,206	-
実質単年度収支	△ 173,891	△ 35,067	-

②主な歳入・歳出(令和4年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	24,605	-	△ 2,237	△ 8.3
地方税	5,441	22.1	265	5.1
地方交付税	6,834	27.8	△ 112	△ 1.6
国庫支出金	4,350	17.7	△ 1,466	△ 25.2
地方債	1,280	5.2	△ 1,668	△ 56.6
うち臨財債	196	0.8	△ 472	△ 70.7
その他	6,700	27.2	744	12.5
うち繰入金	1,136	4.6	518	83.8
<b>歳出</b>	22,926	-	△ 2,459	△ 9.7
義務的経費	10,108	44.1	△ 440	△ 4.2
人件費	3,028	13.2	27	0.9
扶助費	4,691	20.5	△ 635	△ 11.9
公債費	2,389	10.4	168	7.6
投資的経費	3,110	13.6	△ 2,160	△ 41.0
普通建設事業費	3,110	13.6	△ 2,154	△ 40.9
うち補助	998	4.4	△ 1,020	△ 50.5
うち単独	2,103	9.2	△ 1,131	△ 35.0
その他の経費	9,708	42.3	141	1.5
うち繰出金	2,191	9.6	△ 63	△ 2.8

③主要指標(令和4年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.92)
連結実質赤字比率	- % (17.92)
実質公債費比率	9.1 % (25.0) [6.4]
将来負担比率	- % (350.0) [22.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和5年度)	0.457	[0.667]
経常収支比率	91.6 %	[91.0]
標準財政規模(令和5年度)	13,432 百万円	[16,430]
地方債現在高(A)	22,317 百万円	[26,058]
債務負担行為支出予定額(B)	1,268 百万円	[5,022]
積立金現在高(C)	16,244 百万円	[8,018]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	7,341 百万円	[23,061]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和4年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,222,189 ( 39.9 )	2,168,546 ( 39.9 )	97.6 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	172,701 ( 3.1 )	166,387 ( 3.1 )	96.3 [98.7]
固定資産税 (構成比)	2,484,021 ( 44.6 )	2,425,566 ( 44.6 )	97.6 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	5,566,855	5,440,794	97.7 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和4年度) ※1は令和5年度

小学校 ※1	7 校	体育館	5 か所
中学校 ※1	5 校	プール	0 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	31 か所
保育所 ※1	6 か所	病院・一般診療所	22 か所
認定こども園 ※1	2 園	道路改良率	31.1 %
図書館	1 か所	道路舗装率	59.1 %
公営住宅	82 戸	上水道普及率	93.0 %
公民館等	3 か所	汚水処理普及率	66.7 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
新庁舎・公共施設等整備事業	R5 ~	本庁舎の建て替えを含めた公共施設の一体的整備を図り、点在する公共施設の集約化・複合化及び新たな公共施設整備の検討を進める。	7 (R6)
移住定住促進事業	H29 ~	移住定住の支援制度により経済的負担の軽減を図るほか、地域資源である野菜を活用し、若者の郷土愛(シビックプライド)の醸成を図る。	44 (R6)
結婚対策事業	H29 ~	結婚を希望する若者に出会いの機会を提供し、成婚に結びつけることで、未婚化や晩婚化の進行を緩和するとともに、結婚後の新生活を経済的に支援する。	8 (R6)
教育・子育て支援給付金事業	R4 ~	子育て世帯の経済的負担を軽減し、より子育てしやすい環境の向上を図るため、保護者が負担している学校給食費を支援する。	131 (R6)
旭中学校区統合小学校整備事業	R1 ~ R7	4校の小学校を統合し、新設校として校舎等を整備する。	2,094 (R6)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・人口減少、少子高齢化社会への対応
- ・地域経済の活性化
- ・子育て環境の充実
- ・地域資源の活用による交流人口の拡大
- ・下水道等のインフラ整備
- ・公立学校施設再編計画に基づく小学校の統合及び廃校の利活用
- ・広域でのごみ処理施設整備
- ・公共施設の適正配置

<特色ある行政>

- ・未来へ紡ぐ“幸”循環のまちづくり(結婚から妊娠、出産、子育て支援、教育環境の充実、雇用の場の創出、住宅支援、生活基盤の整備までを政策パッケージ化)
- ・自然災害に強いまちづくり
- ・農産物の国内外への販路拡大支援